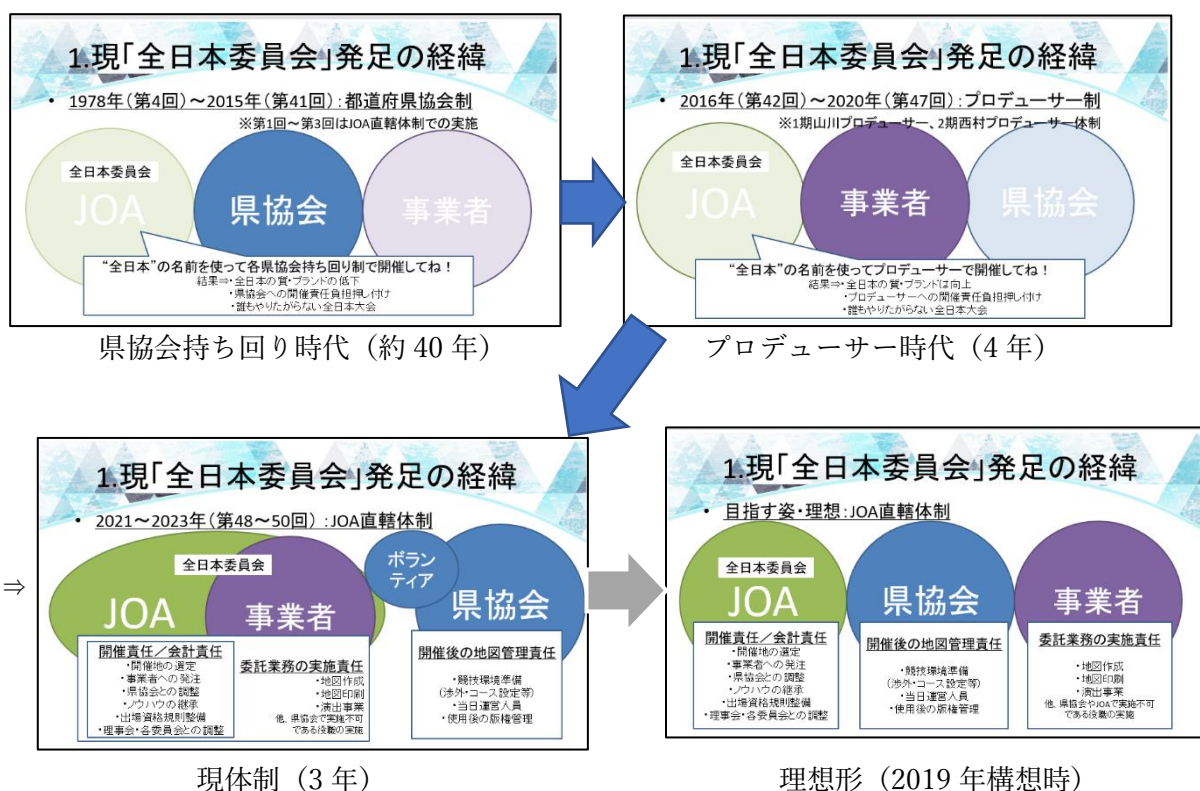


全日本委員会中期計画中間報告および2024年以降の体制について

2022/6/7 全日本委員会



(1) 全日本大会(ミドルロング)中期計画(2021-2023年)の目標と現時点での評価

- ・ 目標: ①2日間合計2,000名の集客を行い、助成金無しで開催が可能になること
②選手権大会/全世代大会の両立(全日本ブランドの確立)
- ・ 評価: ①2021年度1,440名。
2022年度目標を1,800名と定めているが、現時点では不透明。
②日本ランキング導入により選手権大会としての価値は大きく上がっている。
「インカレよりも全日本を目指す」と話す現役生がいるという事実が象徴的。
一方、全世代大会としてのブランディングは模索中の部分が大きく苦戦中。
- ・ その他: 3か年の中期計画策定に関して
これまで、年度(または2か年)ごとで実行委員長・委員会体制が代わりながら運営が行われてきたが、今回の3か年体制はポジティブに捉えている。具現化したい内容を試し繰り返すことで、将来に向けた運営ノウハウ・資料の蓄積、1か年では分からないことが見えることが出来ていると感じている。

(2) 2024 年度以降の全日本委員会について

①事業者の全日本委員会参画に関して

現在の活動内容を省みると、事業者が全日本委員会から離脱することは難しい。(= 2019 年構想時の理想形の実現は難しい)

事業者は圧倒的な「大会開催ノウハウ (判断力・バランス)」「豊富な全国のトレインに関する情報」「オリエンティアに対する人脈」「日本のオリエンテーリング界への貢献に対する熱量」を所持している。ボランティアベースの委員会組織のみではこれらを引継ぎ発注相手としてだけ事業者と相対することは、全日本大会の運営の無駄な工数を産むのみで、現時点では難しいのではないかと考えている。

事業者 4 名からは、大変ありがたいことに 2024 年以降も引き続き協力することは可能とのお話はいただいている。

②2024 年度以降の全日本大会の目指す方向性について

全日本大会は「ただ開催し続けるだけでいい」わけではないと考えている。常に進化を続け、世界標準から離れない (ガラパゴス化しない) 競技環境を提供することが日本のトップ層に対する大きな貢献であり、そのような舞台を提供し続けることが若手育成にもつながる。また同時に、生涯スポーツであるオリエンテーリングを象徴とする大会として、MW10 クラス～MW90 クラスまでの参加者にいかにオリエンテーリングを楽しんでもらうかを模索することも必要であると考えている。時に演出や最新の技術導入も検討しながら、日本のオリエンテーリング大会の模範となる競技を提供することが重要だと考えている。

ただ、約 420ha 程度の大会開催可能なトレインを確保することは大きな障壁となる。使用可能なトレイン探し、渉外に対する工数の増加、地図調査費用の確保等、理想 (新規トレインまたは長年使われていないトレインでの開催) を模索する場合に犠牲となる要素も存在する。しかしながら、1 度全日本大会でトレインを開発することで、その後の大きな大会 (クラブカップリレーや学生選手権大会) での使用が可能という副次的なメリットも存在する。

例えば、10 箇所全日本用のトレインを確保しておき、10 年ごとに回していくという方法 (各都道府県協会にその間維持を依頼する) も検討したが、やはり「常に進化を続ける」ためには新しいトレインを開発しながら全日本大会を開催し続けることが目指す方向なのではないだろうか。

また、実態として過去 40 年間続けてきた会員 (各都道府県協会) 主体の全日本大会開催は、現状の各会員の実情が会員によってあまりにも異なるため、開催予定地の各会員の実態に合わせた方法で協力して進めて行く形が望ましいと考えている。引き続き、JOA 総会等で定期的に協力していただける会員の手上げの呼びかけは行っていき、理想を具現化できるトレインの情報収集は行っていきたいと考えている。

③全日本大会の実行委員長について

全日本委員会の委員長との兼任が望ましいと考える。上述の通り、具現化したい内容を試し繰り返すことで、将来に向けた運営ノウハウ・資料の蓄積、1か年では分からないことが見えることが出来、JOA 内部や事務局との調整もスムーズである。

※この点については、「理事＝全日本委員長」、「全日本実行委員長」は別でもいいのではという意見も全日本委員会からは出ている。

元々、2019年2月の理事会で3年間（2021～2023年度大会まで）担当するとお伝えさせていただいていたこともあり、自身（糸）は2024年以降継続の意思はない。居住地次第では（国内にいれば）良い形で関わられたらいいと考えている。

後継者については、既に全日本委員会内で1名候補者がいるが、将来や今後も見据えながら、慎重に委員会全体で検討していきたい項目である。

以上